

## サポートがあり実績ある リモートワークツールを 探していたところ、 短期間で導入し本格利用へ



新型コロナウイルスの影響で、感染拡大策として外出自粛という流れが強まってきた2020年3月、慶應義塾においても学生のオンライン講義とは別に、職員のテレワークの必要性が高まった。

デジタルアドミニストレーションオフィスの下山千尋氏は、2019年6月からDX(デジタルトランスフォーメーション)の流れのなかでICTを使って業務効率改善を推進する経営改革推進室に所属していたが、その中にテレワークというミッションもあった。しかし、実際に在宅勤務をするとなると技術的な課題よりも先に手続的に解決すべき点が多く、どのツールを採用するのかという検討まで進んでいなかった。

そのような状況で、世の中が新型コロナウイルス対策で外出自粛へと進むと、急遽テレワークを優先して導入する方向へと進み、一日も早いシステムの導入が求められた

### 目的

職員のテレワークを実現するため、外部から業務を遂行するツールが必要。ノートPCを別途用意することは難しい。学内の業務PC画面にアクセスできるリモートツールで、かつ、サポートも実績のあるものを使いたい

### 効果

急遽決まった学内施設封鎖というなかで、短期間にテレワークのツールの導入が可能になった。同時に場所を選ばずにPC操作が可能になり、今後の業務改善の第一段階として、大きな役割を果たしそう



### 慶應義塾

福澤諭吉が1858年に江戸に開いた蘭学塾から始まる慶應義塾。現在は小学校から大学・大学院までを擁し、日本で最も長い歴史を持つ総合学塾として幾多の人材を輩出。大学病院まで含めた現在の職員数は約3200名。

## 「画面を見せるだけ」という ツールの利用は、BYOD方式も考慮

テレワークとしては、すでに在宅勤務でVPNを使って実施している業務もあったものの、新たにVPN用に個人にPCを貸与することも難しく、VPNではセキュリティがユーザー任せになってしまう。なにかあった場合の危険性も考えると、VPNの利用を拡大するのは躊躇した。

そこで、個人のデバイスでも利用できるBYODの活用という観点からも、業務用PCの画面を外から見て操作するようなツールを検討、無料ツールを含めていくつか検討するなかでTeamViewerが候補に上がった。

画面をリモートで操作するツールは無料も含めて複数のものがあり、社会情勢に合わせて急遽登場したのものでも優秀なツールもある。しかし、一日も早く導入しなければならないなかで重要視したのはサポート。無料ツールでは自ら解決しなくてはならない点があり、サポートが期待できないことや、新しく登場したツールもあって実績も乏しい。

TeamViewerなら、実績のあるベンダーが取り扱っていることもあり、その点でも間違いのない選択だと考えたという。費用の面でもサポートなどを総合的に判断すれば、費用対効果は十分であると判断したからだ。

## 担当者もリモートワークを 強いられるなか、スムーズに利用開始へ



導入に至る流れは、ベンダーへの相談を3月中に開始、4月には試用アカウントで運用をスタート、5月半ばに正式契約し、運用方針を調整して本格的な利用開始は7月からとなった。その間、担当の下山氏も4月7日から学内施設が閉鎖しテレワークを強いられた。インフォメーションテクノロジーセンターと協力して、既存のVPNを使った職員のテレワークのサポートも行ないつつ、学生のためのオンライン講義の導入とそのサポートサイトの整備、ビデオ会議ツールのライセンスの準備なども並行して行うという多忙さで、TeamViewerの導入だけに関わっていただけなかった。

そして、利用する人数も多いためTeamViewerのインストールは希望する人がガイドをもとに自分でインストールする方式を採用、大きな問題なく導入が進んだ点は非常に良かったという。

「できればもう少し早く導入したかった」と振り返る下山氏ではあるが、ツールの選定やインストールといった技術的な課題だけでなく、費用面での手続きなどを考えれば、十分にスムーズに進んだと言える。

現在の利用法としては、ファイル転送を禁止、ユーザーは学内にあるPCの画面にアクセスできるだけ、ということ徹底している。そのため、アクセスする端末のセキュリティに問題があったとしても、学内のネットワークに直接つながっている訳ではなくリスクは低いといえる。現在まで特に問題も起こっていない。

## これまで制限のあった移動先の PC利用が、TeamViewerで利便性拡大

慶應義塾に限らず、業務用ネットワークへのアクセスは無線LAN (Wi-Fi)を使わず、有線LANのみというところは多い。そして、貸与するPCはデスクトップPCが主となれば、会議や打ち合わせなどで、PCで情報を参照しながら進めるということが難しい。

今回、TeamViewerの導入により、自席のPC画面にアクセスするという方法が可能になるため、インターネットに接続ができればどんな環境からでもPCが使えることになる。しかも端末の種類を選ばない。

現在、慶應義塾では、TeamViewerのビューワー側の利用端末はWindows PCだけでなく、タブレットやスマートフォンなど実にさまざまな端末から接続しているのだという。軽量なタブレットと薄型のキーボードの組み合わせでは、ノートPC以上の機動力を実現することができるほか、スマートフォンから使えば、画面が小さい制約があるものの、いつでもどこでも対応しやすいというメリットも出てくる。

## 業務フローの解決は、 TeamViewerが陰で支える

PCへのリモートアクセスは実現するものの、それだけではテレワークは成り立たない。例えば事務職を例にとれば、外部から届く請求書などの書類をはじめ書類の受け渡しはどうしても必要な面もある一方で、書類を外に持ち出すことも難しい。すべての業務をテレワークで行うのは無理だとしても、PCのリモートでできる作業を増やせるよう、業務フローの変更を含めた仕事全体の見直しが必要だ。

2020年11月からデジタルアドミニステーションオフィスという部署が新設され、下山氏は経営改革推進室からそちらに異動となり、デジタルトランスフォーメーションという次の大きな課題に向かっている。その課題に集中できるのも、短期間でテレワークを実現させ、早期に安定させたTeamViewerが役に立てたからではないだろうか。

個人はずっと無料、商用なら14日間の無料トライアルがあります。

<https://www.teamviewer.com/ja/download/>



TeamViewer  
(チームビューワー)  
について

チームビューワーはConnected Operational Technologyのグローバルリーダーです。PC、モバイル端末、工場の機械やロボットなどあらゆる人やもの、そして場所や時間を問わず世界のユーザーの接続を可能にしています。『TeamViewer』は個人向けには無料で、現在の有料登録ユーザーは50万人以上。法人は中小企業から大企業まで、あらゆる業種の企業のデジタル化の推進を支援しています。デバイスの分散化、自動化、ニューノーマルといった環境の変化に対応し、チームビューワーではAR、IoT、AIの分野でのデジタル・トランスフォーメーションやイノベーションを推進しています。2005年に会社設立以来、『TeamViewer』をダウンロードしているデバイスは現在 25億台となっています。本社はドイツのゲッピンゲン、従業員は全世界で約1,200名。TeamViewer AG (TMV) はフランクフルト証券取引所に上場、MADAX株式指数構成銘柄となっています。TeamViewerジャパン株式会社はTeamViewerの日本法人として2018年に設立。

